

事業名	校区・集落支援事務
-----	-----------

総事業費	73,569 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	地域組織の存続とともに地域の活性化を図り、地域の魅力を磨き上げていくために、市民自治機能の強化や地域の担い手確保に努めると共に、地域コミュニティ毎にそこに住む市民同士の共通理解を図るとともに、共通した価値観を形成するために「地域計画」を策定する。	
事業の実績 と成果	取組内容	校区行政連絡員・行政連絡員への謝金の支払い、地域維持活性化交付金、課題チャレンジ交付金、区長会補助金、自治会再編補助金、地域コミュニティ再生支援事業補助金の支給。4校区で「地域アンケート」の実施とその結果をリサーチし「地域ワークショップ」を開催。
	成果	地域維持活性化交付金については、全校区・全集落に交付し、地域の実情に応じた活用により、地域の維持活性化が図られた。 地域課題チャレンジ交付金については、各自治会の創意により9か所で実施し、コミュニティ基盤整備などが進んだ。 「西之表市区長会」を2か月に1度、会議や研修等を開催し、行政との情報交換や地域維持に向けた協議や取組等地域課題解決に取り組んだ。また、共に地域におけるそれぞれの特色を活かした自立的で持続可能な住みよい地域づくりを推進することを目的に「西之表市住み続けたい地域づくり推進協議会」での活動を推進できた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	過疎高齢化の進行により、自治会の収入（自治会費）が減少し、自治会活動の維持が困難な地域が顕在化してきている。各種助成金の活用と併せ、自治会再編の議論を本格化させる必要性を感じている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○「住み続けたい地域づくり」を推進するため校区が主体となり、全12校区で「地域実行計画」を策定した。この計画で立ち上げたプロジェクト・各事業等の実施にあたっては校区と連携し、進捗状況・動向確認の「伴走支援」を行う。 ○令和6年2月末時点において95自治会の中で41自治会が限界集落、46自治会が50世帯未満となっており、今後地域の機能維持と活動を支援するための各種補助・助成金の活用と併せ、今後の集落のあり方について住民間の話し合いの場を設定し、話し合いをもとに自治会再編に向けた協議と検討を行う必要がある。 ○「地域と市長と語る会」を4年ぶりに全校区で開催、市民と市政について直接語り合う機会を持ち、市政への理解を深める取組を行った。意見や提言は全庁的に情報共有し、今後の行政運営に反映させる。引き続き市民の声が届く市政を推進する。 ○校区行政連絡員である校区長への謝金の算定基準を見直し、令和6年度分から全校区一律の同額に変更した。行政連絡員の謝金の見直しについては令和7年度分からは予定している。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	地域維持活性化交付金・地域課題チャレンジ交付金等補助金等は、例年通り実施していく。 各校区で取り組んできた地域ワークショップは「何を」、「いつ」、「誰が」、「どのように」等を盛り込んだ実行計画、地域ステップアップ研修を終了した校区で策定した地域計画は、随時、校区毎に検証し、内容を精査しながら各校区の課題解決に努める。
-----------	--

事業名	地域おこし協力隊パートナー事業
-----	-----------------

総事業費	4,100 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	地域おこし協力隊の任期中の活動を支援しながら、任期終了後、起業や本市への定住・定着に繋がるよう支援する必要がある。令和5年度から起業支援の補助金が就任2年目で支給できることから、令和6年度で任期終了する協力隊の起業に向けた体制作りも構築していく必要がある。また、7年度の募集についても適時、行っていく。	
事業の実績 と成果	取組内容	地域の実情や課題を見つけ、市全体を活動フィールドにし、協力隊のスキル・ミッションに応じた活動に取り組んだ。
	成果	令和元年度より、校区配置は集落支援員、市全域を地域おこし協力隊という体制にシフトしてきており、令和4年度中に校区配置の地域おこし協力隊は0となった。支援員からの課題情報収集や収集された情報を活かし、協力隊が様々な機関と連携し活動できるようにした。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	地域おこし協力隊の任期中の活動を支援しながら、任期終了後、起業や本市への定住・定着に繋がるよう支援する必要がある。 また、令和6年度末で退任となる隊員が、起業支援補助金を給付し、協力隊の起業に向けた体制作りも構築していく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○人口減少や少子高齢化の進行が著しい本市において、「地域おこし協力隊」として地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることは、地域・地域住民のニーズに応えながら、地域力の育成・向上に繋がる取組であり、有効な方策である。令和5年度は地域支援課に2名(移住定住、持続可能な地域づくり)、経済観光課に1名(ふるさと納税)の合計3名を配置し、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されていた以前にも増して、それぞれのスキルを活かした活動を展開した。 ○令和6年度末で2名の地域おこし協力隊員が任期満了を迎える。任期満了後の隊員がスムーズに定住・定着できるよう必要な支援を行う。 ○令和6年4月から新たに「空き家対策担当」の協力隊1名を採用・配置し、全校区で空き家調査を継続して行うとともに、空き家バンクへの登録促進や所有者への利活用の提案などを行う。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	人材の確保が困難になってきている。 募集経費やサポート体制に係る費用も交付税措置となっていることから、新たな仕組みづくりを形成する必要がある。
-----------	--

事業名	集落体制推進事業
-----	----------

総事業費	7,589 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	集落の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取組を推進する。	
事業の実績 と成果	取組内容	文書発送、家庭訪問、校区情報誌発行、高齢者・子供支援、区長事務補助、自主活動など校区の現状把握を中心に、校区の実情に即した内容のサポートを実施している。
	成果	全校区に配置され、校区事情に精通した者を集落支援員とすることで、スムーズな校区活動サポートが可能となる。また、集落支援員同士または、地域おこし協力隊との情報交換も盛んに行う体制が構築されつつあり、各校区の運営サポートに期待が出来る。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	集落支援員を核として、それぞれの校区で新しい取り組みが始まっている。それらの活動を維持継続させるには、地域でのサポート人材が一人でも多く存在する必要がある。 住吉校区の集落支援員の配置が出来ていない。引き続き公募し、できるだけ早い時期に配置出来るようにしたい。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○地域を支える担い手・校区役員等の多岐にわたる業務のサポートと負担軽減を図るため、榕城校区に2名、住吉校区を除く各校区に1名・合計12名の集落支援員を配置した。校区・地域の運営・活動支援のほか、高齢者福祉の充実や支え合いマップ作成、防災対策支援などの日々の活動・業務に加え、令和5年度は各校区への移住定住・交流人口による地域活性化のために利活用できる「空き家調査」を精力的に行った。今後も校区・地域役員等の業務の負担軽減と地域の担い手を支える人的支援策として、全校区に集落支援員を配置する。 ○配置がされていない住吉校区については、地域の維持・活性化の取組が停滞しているため支援員の配置が急務である。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	各校区の実情に応じた活動を展開する。 校区長をはじめとする地域住民との意思疎通、地域おこし協力隊や民間企業との連携も図る。 住吉校区に集落支援員を配置し、全校区で同じように支援ができる体制づくりを目指す。
-----------	--

事業名	小さな拠点づくり事業
-----	------------

総事業費	4,357 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	交流拠点を活用し、地域活動・交流事業を行いながらコミュニティ組織を維持し、持続可能な地域づくりを目指す。	
事業の実績 と成果	取組内容	アフターコロナ時に対応した施設利活用の取組と施設の維持管理。 特別教室を利用している企業と校区との、地域交流の実施。
	成果	令和4年度はコロナ禍の影響で修学旅行の受入れや食農セミナーなどの交流事業が思うように実施できなかったが、5類に移行後は徐々に宿泊者数もコロナ禍前に戻り、地域活動、地域内交流での利活用を図った。 島外民間企業が特別教室棟を活用して、自社の事業展開を行っており、企業と市は立地協定、校区は、地域活性化包括連携協定を締結しており、地域活性化や地域課題解決に向けた取組を行った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	島外民間企業の従業員が中割校区と親交を深めるためには、校区内に居住していただいて普段から交流を図ることが肝要であるが、校区内に従業員の住宅として活用できる物件が少ない。また、現在、施設の運用管理を中割校区に委託しているが、住民の中からも校区だけでは維持が困難であるとの意見も聞かれる。校区と地域活性化包括連携協定を締結した民間企業や、校区、社会福祉施設を受け皿と想定し、指定管理者制度への移行を検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○農業体験・ヨガ体験・絶滅危惧種でもあるヤクタネゴヨウ自生周辺での自然散策・山菜取りなど校区と集落支援員を中心とした体験メニューの充実により、地域との交流をさらに深め、施設の利用促進を図る。宿泊の申込や使用料の支払いなど、電子決済システム導入に向けた検討を行い、利用者の利便性の向上と施設・設備の充実を図る必要がある。 ○施設の運用管理について、中割校区と地域活性化包括連携協定を締結した民間企業等を受け皿と想定し、令和7年度から指定管理者制度へ移行させる。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	民間企業との連携を強化し、西之表市のモデル地区となるような拠点として活用できるよう環境整備や地域住民主体となった交流活動を展開していく。 集落支援員を中心に、高齢者の見守りや拠り所としてのこのみね館の活用を目指す。 また、令和7年度に指定管理者制度へ移行の手続きを行う。
-----------	---

事業名	コミュニティ助成事業
-----	------------

総事業費	2,600 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	備品等を整備することで、自治会活動を活発にしたい。	
事業の実績 と成果	取組内容	令和5年度は、中野・納曽町内会のみでの採択となった。中野自治会は空気清浄機、エアコン、テレビ、カラオケセット、チェンソー、刈払機、高枝カッター、ブロワー、発電機、パワーブロワ、背負動力散布機、オートモア、刈払機、高枝ブルーナ等を購入し、自治会等に必要なコミュニティ活動備品を整備した。
	成果	効率的な清掃作業が可能となる機材を整備することで、参加者の負担軽減が図られるとともに、短時間で広範囲な作業ができるようになった。 また、コミュニティ活動に必要な備品を有効に活用し、自治会員が地域活動に参加しやすい環境を整えることで、より一層の地域の活性化が見込まれると共に、若者世代の参加促進や、様々な年代の会員による交流やふれあいの一助となり、地域の「まとまり」が生まれた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	毎年度作業手順は一緒なのだが、申請件数に対する採択件数に制限があるため、選考委員会による優先順位付けが必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業は、県内各地域からの申請が増加し、年々、採択が厳しい状況にある。令和元年度実施分より県への申請件数に制限が設けられ、令和5年度の採択は2団体となった。採択された2団体については高齢者等の生きがいづくり、福祉の向上や環境整備、自治会清掃に必要なコミュニティ活動備品を整備し、地域コミュニティ活動の推進を図られた。今後も地域からの申請をサポートし、多くの事業採択を目指すことで地域課題解決に繋げる取組を行う必要がある。 ○各地域からの申請内容が重複・類似している事業が多いため、その優先順位付けについては、審査会等で慎重に選考する必要がある。緊急性・必要性が高い事業については、この事業での採択が不透明なこと、採択された場合でも事業開始時期が翌年度となるため、他の補助・助成事業の活用も検討する必要がある。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	特になし
-----------	------

事業名	住み続けたい地域づくり給付金事業
-----	------------------

総事業費	60,000 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	校区へ給付金を支給し、人口減少と担い手不足等地域の課題解決を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	住民相互の議論(ワークショップ)を前提とした住民主体の取組を原則対象とし、各校区一律500万円を交付した。
	成果	単年度による助成だけで解決が難しい校区課題に対して、柔軟な資金援助の仕組みを構築することができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	単年度で使途が無かった校区や残額が残っている校区に対して、相談業務、監査業務を引き続き行い、適正な管理に努める必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>○「住み続けたい地域づくり」を推進するため校区が主体となり、全12校区で「地域実行計画」を策定、策定した全校区に給付金の交付を行った。この計画で立ち上げたプロジェクトを具体的に実行していくため、各事業の実施にあたっては校区と連携し、進捗状況・動向確認の「伴走支援」を行うことで「地域力の育成・向上」につながる取組を促進させる。</p> <p>○「住み続けたい地域づくり」を促進するため「地域実行計画」を策定した1年後に地域ワークショップ参加者と関係者にステップアップ・フォローアップ研修を実施した。令和6年度も引き続き4校区(榕城・現和・住吉・中割)で実施する。</p> <p>○この事業は地域課題を解決するための取組が単年度ではなく複数年にわたることもあるため、複数年にわたっての給付金の活用が可能となっている。今後、各校区において地域住民の連携・協力のもと地域の知恵と力を最大限発揮し、地域力の向上につながる「住み続けたい地域づくり」を推進していくことになる。</p>

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	交付金が適正に活用されているか、事業実施に対して進捗や費用の使い方を確認する。
-----------	---